

○北杜市観光地域おこし協力隊設置要綱

平成26年3月28日

告示第26号

改正 令和2年3月24日告示第23号

令和3年5月20日告示第60号

(設置)

第1条 人口減少、高齢化等の進行が懸念される本市において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって観光振興の推進、地域力の向上及び地域の魅力発信につなげるため、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）に基づき、北杜市観光地域おこし協力隊（以下「協力隊」という。）を設置する。

(地域協力活動)

第2条 協力隊の隊員（以下「隊員」という。）は、次に掲げる活動を行うものとする。

- (1) 観光振興、物産振興の企画及び実施に関すること。
- (2) 地域の魅力情報発信業務の企画及び実施に関すること。
- (3) 観光地域ブランドの確立、発信のための企画及び実施に関すること。
- (4) 地域の情報や魅力の収集、地域資源の掘り起こし等に関すること。
- (5) 地域、観光イベントの運営及び支援に関すること。
- (6) その他市長が必要と認めること。

(隊員の要件)

第3条 隊員は、次の各号に掲げる要件を全て満たす者のうちから市長が任用する。

- (1) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県並びに札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市のうち、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）及び沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に指定された地域

(以下、「法指定地域」という。) 以外の地域及び法指定地域以外の都市に生活の拠点を置く住民で、北杜市内に住民票を異動させた者

(2) 心身ともに健康で、地域になじみ、地域の活性化のための活動に意欲と情熱がある者

(3) 第5条で定める任期終了後、定住する意思がある者

(隊員の身分)

第4条 隊員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員とする。

(隊員の任期)

第5条 隊員の任期は、その任用の日から同日の属する会計年度の末日までとする。

(報酬等)

第6条 隊員の報酬、手当及び費用弁償については、北杜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年北杜市条例第8号）の定めるところによる。

(隊員の解任)

第7条 市長は、隊員が次の各号のいずれかに該当する場合は、これを解任することができる。

(1) 隊員本人から解任の願い出があったとき。

(2) 傷病、事故等により隊員が地域協力活動を継続できなくなったとき。

(3) 隊員に非行があったとき。

(4) 前号に掲げる場合を除くほか、隊員としてふさわしくない行為があったとき。

(地域協力活動の支援)

第8条 市長は、地域協力活動が円滑に実施できるように、次の各号に掲げる支援を行うものとする。

(1) 地域協力活動の年間事業計画の作成に関すること。

(2) 地域協力活動に関するコーディネートに関すること。

(3) 地域協力活動終了後における隊員であった者の定住支援に関すること。

(4) 前各号に定めるもののほか、協力隊の円滑な活動のために必要な事項

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年3月24日告示第23号)

この告示は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年5月20日告示第60号)

(施行期日等)

- 1 この告示は、公布の日から施行し、改正後の北杜市観光地域おこし協力隊設置要綱、北杜市農業地域おこし協力隊支援事業実施要綱、北杜市林業地域おこし協力隊支援事業実施要綱、北杜市移住支援金交付事業費補助金交付要綱及び北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱の規定は令和3年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 この告示の施行の日前に、改正前の北杜市観光地域おこし協力隊設置要綱、北杜市農業地域おこし協力隊支援事業実施要綱、北杜市林業地域おこし協力隊支援事業実施要綱、北杜市移住支援金交付事業費補助金交付要綱及び北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱によりなされた手続その他の行為については、なお従前の例による。